3ocus

米国経済:トランプ政権は予告通り関税を発動、貿易戦争の懸念が高まる

- トランプ政権は3月4日に予告通り関税を発動、市場に動揺
- メキシコ・カナダ向けが25%関税、中国向けが10%追加関税
- 米政権は5日にもメキシコ・カナダ関税の軽減発表を検討

■ トランプ関税に身構える時間帯が続く

3月4日にトランプ政権は予告通りメキシコ・カナダ向 け25%関税と中国向け10%追加関税を発動しました。グ ローバル金融市場では貿易戦争の懸念が高まり、4日の株 式市場は米国や欧州、日本で大幅に下落しました(図1)。 同措置は事前に伝えられていたものの、市場では過激な トランプ政策は縮小されるとの楽観的な見方が根強く、 実際に関税が引き上げられた事で動揺が広がりました。 米国第一主義を掲げるトランプ大統領は就任以降、関税 政策を軸に公約実現に奔走しています。関税の目的は多 岐にわたり、不法移民・麻薬の流入抑制や安全保障強 化、貿易不均衡解消、関税収入による歳入増加が挙げら れます。今回の措置は途上に過ぎず、今後も相互関税や 特定重要品目など広範に及ぶ関税が予定されています(図 2)。これに対し、メキシコ・カナダ・中国は対抗する構 えで、貿易戦争に発展する可能性も拭えません。アトラ ンタ連銀が公表する実質GDP推計は1-3月期のマイナス成 長を示唆し、関税に備えた駆け込み輸入の影響が大きい ものの、堅調な米景気に不透明感が漂っています(図3)。

先行きの株式市場は予見し難いトランプ政策を巡り神経質な展開を予想します。他方、米商務長官は5日にメキシコ・カナダに対する軽減税率案を発表する可能性があると発言しました。他国との交渉で有利な条件を引き出すべく強硬姿勢を堅持するトランプ政権ですが、景気や金融市場に変調が見られる中で政策スタンスに変化がみられるかを冷静に見極める必要があるとみます。(田村)

【図1】S&P500は米大統領選の上昇幅を失う



【図2】トランプ関税が貿易戦争に発展する恐れ

米国 トランプ政権の関税政策

日程	内容	
3月4日	メキシコ・カナダ	・関税率25%に引き上げ ・カナダ産の石油・鉱物資源は10%
	中国	・10%追加関税 ※2月4日に10%追加関税を実施済
3月5日	メキシコ・カナダ	・米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の対象となる メキシコ・カナダ製品の関税軽減案を発表
3月12日	鉄鋼・アルミニウム製品	・関税率10%→25%に引き上げ
	相互関税	・貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げ
4月2日	自動車・半導体・医薬品	・関税率25%程度に引き上げ
	農作物	・トランプ大統領のソーシャルメディアで公表
未定	欧州連合(EU)	・関税率25%程度に引き上げ
未定	銅製品	・調査を指示する大統領令に署名
未定	木材	・調査を指示する大統領令に署名

他国による報復措置

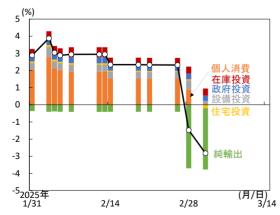
日程	内容	
2月4日	中国	・米国の石炭、液化天然ガスに15%の報復関税・石油と農業用機械に10%の報復関税・タングステン等の金属輸出規制・米Googleの独占禁止法違反の疑いを調査
3月4日	カナダ	・300億カナダドル相当の米国輸入品に対して25%関税 ・21日以内に1250億カナダドル相当を追加する方針
3月9日	メキシコ	関税を含む対抗措置を発表予定
3月10日	中国	・米国の鶏肉や小麦、トウモロコシ、綿花に15%追加関税 ・大豆や肉、水産物、果物・野菜、乳製品等に10%追加関税

注)2025年3月5日時点の各種報道に基づく。

出所)各種報道より当社経済調査室作成

【図3】トランプ政策影響で米景気に軟化の兆し

GDPNow(1-3月期実質GDP推計値、前期比年率)



注)直近値は2025年3月3日。公表日のデータのみ表示。

出所)米アトランタ連銀より当社経済調査室作成

Mitsubishi UFJ Asset Management



本資料に関してご留意頂きたい事項

- ■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- ■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- ■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- ■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会